

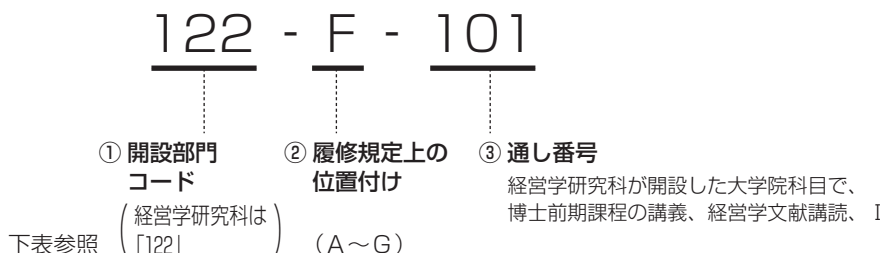
VII

経営学研究科 博士課程（前期・後期）

経営学研究科 ナンバリングコード付番ルール

ナンバリングコードは、各科目についており、各学科ごとに、以下のコードを組み合わせ、その科目の水準、履修順序、授業形態などをあらわしています。

(例) 経営学文献講読 I



① 開設部門コード

経営学研究科	122
--------	-----

② 履修規定上の位置づけ

A	各学部学科等の専門科目で、必修科目又は選択必修科目の位置付けと認められるもの。
B	各学部学科等の専門科目で、選択科目の位置付けと認められるもの。
C	各学部学科等の専門科目で、自由科目の位置付けと認められるもの。
D	総合基礎科目（基礎教養科目、情報科目、スポーツ・健康科学科目、外国語科目）
E	資格関係（学芸員・教職課程）科目
F	大学院科目
G	その他

③ 通し番号

区 分	定 義
100の位	0：博士前期課程の演習 1：博士前期課程の講義（特殊研究）（2、3は前期課程の予備番） 4：注1)、注2) 参照 5：博士後期課程の演習 6：博士後期課程の講義（特殊研究）（7、8は後期課程の予備番） 9：注3) 参照
10の位	学部科目に準じて分野を判断し付番 ただし「0」は演習ではなく以下の科目に用いる （経営学文献講読Ⅰ～Ⅳ、ケース分析Ⅰ～Ⅳ、データ解析演習Ⅰ～Ⅳ、特定課題研究、 修士論文、研究指導Ⅰ、研究指導Ⅱ）
1の位	各分野の特殊研究科目を学則付表四に示された順で付番 （Ⅰ～Ⅳのような科目末尾番号と一致させることが可能な場合は、その場合に限り一致さ せる）

注1)：同一科目名称で4単位と2単位の両方が学則上で存在しうる大半の科目については、同一科目ナンバーを付番する。ただし、経営学研究科特殊研究Ⅰ～Ⅳに関しては、読み替え用として同一科目名称での4単位と2単位を区別するため、491から498の計8番号を付する。

注2)：401：修士論文、402：特定課題研究、403：研究指導Ⅰ、404：研究指導Ⅱ

注3)：901：博士論文

注4)：開設部門はすべて122、履修上の位置づけはすべてFとする。

平成29年度以降入学用 経営学研究科履修規定

I. 博士前期課程

1. 博士前期課程を修了するためには、本研究科開設科目について、30単位以上を修得し、さらに修士の学位論文を提出し、かつ最終試験を受けなければならない。ただし、特定の課題についての研究の成果（特定課題研究）の提出をもって修士論文の提出に代えることができる。
2. 学生は入学時に指導教授を選択し、授業科目の履修については指導教授の指導と許可を得なければならない。また、指導教授を含む複数の教員によって構成される修士論文等指導委員会から、体系的な履修及び計画的な修士論文等の作成のため、必要な指導を受けなければならない。在学中、特別の事由があるときは指導教授を変更することができる。ただし、その変更については本研究科委員会の承認を必要とする。指導教授を除く修士論文等指導委員会の構成教員は、経営学研究科委員会に報告し承認を得ることによって随時変更・追加することができる。
3. 単位の履修方法は、次のとおりとする。
 - (1) 単位互換制度に基づき他大学大学院で履修した科目は、本研究科開設科目とすることができる。
 - (2) 外国を含む他の大学院（前項（1）の大学院を除く）開設の授業科目については、本研究科委員会が許可したものに限り、本研究科開設科目（経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）とみなす。
 - (3) 前項（1）および前項（2）で修得した単位は10単位を上限として修了に必要な単位に算入することができる。
 - (4) 本学その他研究科が開設する授業科目については、本研究科委員会の許可したものに限り、本研究科開設科目（経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）とみなし、8単位を上限として修了に必要な単位に算入することができる。
 - (5) 指導教授が教育研究上必要と指導した場合、経済学部が開設する授業科目のうち指定された科目を履修しなければならない。ただし、当該授業科目に合格しても、修了に必要な単位に算入することはできない。
 - (6) 前項（5）により履修を要すると指導された経済学部開設科目を履修する場合、当該授業科目に対応する経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳが同一年度に開講され、かつ双方の授業科目に合格した場合に限り、当該経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては4単位を上限として修了に必要な単位として算入することができる。
 - (7) 経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては講義題目が異なる場合には別科目としてみなす。
 - (8) 同一の科目を重複して履修した場合は、1科目分を超える単位数は修了に必要な単位に算入されない。ただし経営学研究科特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは除く。
4. 経済学部において、本研究科の授業科目であり、かつ、経済学部と共通の授業科目として指定されているものを履修し、試験に合格している者については、その単位を除いても同学部を卒業するのに必要とされている単位数を満たしている場合に限り、本研究科入学後、研究科委員会の議を経て、20単位を上限として、当該授業科目の単位数を修了に必要な30単位に算入することができる。
5. 修士の学位論文の提出については、次のとおりとする。
 - (1) 博士前期課程に1年以上在学し、修了に必要な単位を20単位以上修得した者は、修士の学位論文あるいは特定課題研究を提出することができる。
 - (2) 前項（1）の規定にかかわらず、博士前期課程に在学し、修了に必要な単位を20単位以上修得し、かつ、本研究科委員会の承認を得た者は、修士の学位論文あるいは特定課題研究を提出することができる。

- (3) その他については『学習院大学経営学研究科の学位に関する細則』および『経営学研究科博士課程学生の学位論文等作成指導に関する内規』の定めるところによる。

Ⅱ．博士後期課程

1. 博士後期課程を修了するためには、所定の授業科目について、8単位以上を修得し、さらに博士の学位論文を提出し、かつ最終試験を受けなければならない。
2. 学生は入学時に指導教授を選択し、授業科目の履修については指導教授の指導と許可を得なければならない。また、指導教授を含む複数の教員によって構成される博士論文指導委員会から、体系的な履修及び計画的な博士論文の作成に必要な指導を受けなければならない。在学中、特別の事由があるときは指導教授を変更することができる。ただし、その変更については本研究科委員会の承認を必要とする。指導教授を除く博士論文指導委員会の構成教員は、経営学研究科委員会に報告し承認を得ることによって随時変更・追加することができる。
3. 単位の履修方法は、次のとおりとする。
 - (1) 履修単位（8単位以上）のうちには、特殊研究・文献講読から4単位以上、演習4単位以上を含めなければならない。
 - (2) 単位互換制度に基づき、他大学大学院で履修した科目は、指導教授の許可のある場合に限り、4単位を上限として、博士後期課程を修了するための必要単位数に算入することができる。
 - (3) 同一の科目を重複して履修した場合は、1科目分を超える単位数は修了に必要な単位に算入されない。
4. その他については『学習院大学経営学研究科の学位に関する細則』および『経営学研究科博士課程学生の学位論文等作成指導に関する内規』の定めるところによる。

経営学研究科の学位論文について

現在在籍している学生が3月に修了を希望する場合は、指導教授の許可を得た後、以下の手順で学位論文または特定課題研究を提出することができる。なお、「学位規程」（本誌44ページ～）及び「経営学研究科の学位に関する細則」（同78ページ）も併せてよく読み、提出に際しては不備のないようにすること。

手 続		修士論文	特定課題研究	博士論文
論文題名届	締 切	6月30日		6月30日または1月31日
	受 付	経済学部長秘書室		学生センター教務課
	注意事項	※所定用紙は事前に学生センター教務課で受け取り、必要事項を記入しておくこと。		
学位論文	締 切	1月10日		9月30日または3月31日
	受 付	学生センター教務課		
	提出書類 および 注意事項	1. 論文 4通	1. 特定課題研究 4通	1. 論文 4通
		※自著のこと。 ※英語以外の外国語による論文を提出するときは、邦語訳文を添付すること。		※自著のこと。 ※英語以外の外国語による論文を提出するときは、邦語訳文を添付すること。 ※必要なら参考論文（3部）及び共同研究者の同意書（書式自由・1部）を添付。
		2. 要旨 4通		
		※A4用紙にワープロで作成のこと（書式自由） ※外国語による要旨を提出するときには、邦語訳文を添付すること。		※所定用紙を事前に教務課で受け取り、ワープロで作成のこと（1,000字以内）。 ※用紙に収まらないときは別紙に作成し、「別紙添付」と明記すること。 ※外国語による要旨を提出するときには邦語訳文を添付すること。
		3. 学位申請書		3. 学位申請書 4. 論文目録 5. 履歴書
		※所定用紙は事前に学生センター教務課で受け取り、必要事項を記入しておくこと。		

*論文及び特定課題研究の提出期限は厳守されるから、論文等作成にあたっては、早期に準備を進めておくことが望ましい。

*修士の口頭試問は原則として論文提出後2月末までに行う。

*論文等題名・論文等提出日が土曜日・日曜日の場合は月曜日とする。ただし、月曜日が休日となる場合は、火曜日とする。

学習院大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 研究指導スケジュール

年次	時 期	内 容	備 考
1 年 次	4 月	新入学生オリエンテーション 指導教授及び副指導教授（修士論文等指導委員会の構成教員）の決定 「年度研究計画書」の原案作成開始 履修科目の決定（修士論文等指導委員会の承認が必要） 授業開始 履修登録期間 履修修正期間	Webシステム上で登録 Webシステム上で修正
	5 月末	「年度研究計画書」の提出	指導教授・副指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出
	7 月	学期末試験	
	9 月	履修修正期間	Webシステム上で修正
	1 月	学年末試験	
	2～3 月	修士論文計画または特定の課題についての研究の成果の作成計画について原案作成開始	
2 年 次	4 月 1 日	「特定の課題についての研究の成果の作成計画書」の提出（修士論文でなく特定課題研究を選択する場合のみ） 「年度研究計画書」の原案作成開始 履修科目の決定（修士論文等指導委員会の承認が必要） 指導教員・副指導教員の変更・通知（※必要であれば） 授業開始 履修登録期間 履修修正期間	指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出 履修登録（Webシステム） Webシステム上で登録 Webシステム上で修正
	5 月末	「年度研究計画書」の提出	指導教授・副指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出
	6 月 30 日	「論文題名届」の提出期限	指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出
	7 月	学期末試験	
	9 月	中間報告会の実施（特定課題研究でなく修士論文を選択する場合） 履修修正期間	履修登録はWebシステム上で修正
	1 月 10 日	修士論文・特定課題研究の提出期限	提出は学生センター教務課
	1 月	学年末試験	
	2 月	修士論文・特定課題研究の審査及び試験	最終試験は、論文の内容だけでなく、関連のある科目についても口頭または筆答により行う。
	3 月	研究科委員会 修了者決定 学位（修士（経営学））授与	

※学位論文（修士論文）は、博士前期課程に1年以上在学し、所定の単位について20単位以上を修得した者が原則として提出することができる。

※修士論文の指導上の留意点

- ・研究課題の明確性及び先行研究を踏まえての的確性
- ・課題を追求する上での方法論の適切性
- ・研究方法及び調査方法の妥当性
- ・結論の妥当性（特定課題研究にあっては研究の成果の妥当性）
- ・研究の独創性と研究分野への貢献（特定課題研究にあっては研究の新規性）

学習院大学大学院 経営学研究科 博士後期課程 研究指導スケジュール

年次	時 期	内 容	備 考
1 年 次	4 月	新入学生オリエンテーション 指導教授及び副指導教授（博士論文指導委員会の構成教員）の決定 「年度研究計画書」の原案作成開始 履修科目の決定（博士論文指導委員会の承認が必要） 授業開始 履修登録期間 履修修正期間 「年度研究計画書」の提出	Webシステム上で登録 Webシステム上で修正 指導教授・副指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出
	5 月末		
	7 月	学期末試験	
	9 月	履修修正期間	Webシステム上で修正
	1 月	学年末試験	
	2～3 月	「博士論文作成計画書」の原案作成作業	
2 年 次	4 月	「博士論文作成計画書」の提出 指導教員・副指導教員の変更・通知（※必要であれば） 履修科目の決定（博士論文指導委員会の承認が必要） 授業開始 履修登録期間 履修修正期間 「年度研究計画書」の提出	博士論文指導委員会の承認を経て経営学研究科委員会の承認が必要。承認が得られるまで改訂が必要 Webシステム上で登録 Webシステム上で修正 指導教授・副指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出
	5 月末		
	7 月	学期末試験	
	9 月	履修修正期間	Webシステム上で修正
	1 月	学年末試験	
3 年 次	4 月	中間報告会の実施 指導教員・副指導教員の変更・通知（※必要であれば） 履修科目の決定（博士論文指導委員会の承認が必要） 授業開始 履修登録期間 履修修正期間 「年度研究計画書」の提出	博士論文指導委員会の指定した期日に行う Webシステム上で登録 Webシステム上で修正 指導教授・副指導教授の承認印を得てから経済学部長秘書室に提出 指導教授の承認印を得てから学生センター教務課に提出 Webシステム上で修正 提出は学生センター教務課
	5 月末		
	6 月30日	「博士論文題名届」の提出期限	
	9 月	履修修正期間	
	9 月30日	博士論文の提出期限	
	論文提出から3ヵ月以内	審査委員会の選任	
	2 月	博士論文口述試験・最終試験	最終試験は、博士論文の内容だけでなく、関連のある科目についても口頭または筆答により行う
	3 月	研究科委員会 修了者決定 学位（博士（経営学））授与	

※上記スケジュールは、3 月修了・学位授与のケースである。

※課程博士の学位論文は、博士後期課程に2年以上在学し、所定の単位について8単位以上を修得したのち学位論文のテーマや構成、手法等に関する構想をまとめた博士論文作成計画書について研究科委員会から承認を得た者が提出することができる。

※指導上の留意点

- ・研究課題の明確性及び先行研究を踏まえての的確性
- ・課題を追求する上での方法論の適切性
- ・研究方法及び調査方法の妥当性
- ・結論の妥当性
- ・研究の独創性と研究分野への貢献（重点指導項目）